

80th BUSINESS REPORT

第80期 株主通信

令和2年4月1日～令和3年3月31日

名工建設株式会社

MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.

証券コード：1869



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、当社グループの第80期（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の決算が確定いたしましたので、事業の概況と業績につきまして、ご報告させていただきます。



代表取締役社長 渡邊 清

営業概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業行動や消費行動が抑制され、厳しい状況下におかれまして。年度後半にかけ一部で企業収益改善の動きがみられましたが、景気は総じて先行き不透明な状況が続いております。
建設業界におきましては、国土強靱化計画等を背景とする関連予算の執行により公共投資は堅調に推移する一方、民間の設備投資は、企業が慎重な姿勢を崩さ

ず、依然として厳しい状況が続いております。
当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は前期比15.0%減の80,449百万円となりました。売上高は前期比4.6%減の88,678百万円となりました。利益面では、経常利益は前期比9.9%減の6,610百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9.7%減の4,536百万円となりました。

中期的な経営戦略及び対処すべき課題

公共投資の受注環境は大規模災害への備え、社会資本の老朽化への対応に支えられ、今後も安定的に推移する見込みですが、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の影響による中止、延期、再検討などが相次いでおります。
このような受注環境におきまして当社グループは、令和3年度から新たに第18次経営計画をスタートさせ、3つの経営計画の目標として「3Cイノベーション」を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」

を目指すことにしております。
具体的な経営目標としましては、①「信頼 (Confidence)」安全・品質の追求と社会的責務の遂行、②「競争力 (Competitiveness)」低コストで顧客の多様なニーズに対応、③「実行力 (Capability)」変化を乗り越える技術力と機動力の発揮の3項目を基軸として、盤石な経営基盤の構築に取り組んでいくことにしております。

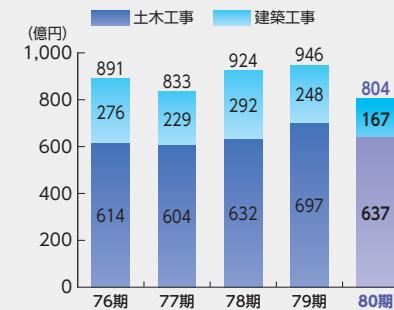
連結業績ハイライト

受注高	804億49百万円 (前期比15.0%減) (内訳：土木工事 637億円 建築工事 167億円)
売上高	886億78百万円 (前期比 4.6%減) (内訳：土木工事 638億円 建築工事 238億円 兼業事業 10億円)
売上総利益	112億11百万円 (前期比 8.4%減)
営業利益	62億97百万円 (前期比11.0%減)
経常利益	66億10百万円 (前期比 9.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	45億36百万円 (前期比 9.7%減)

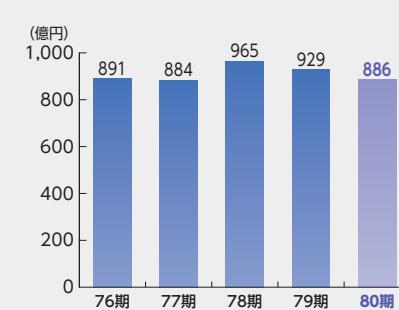
配当について

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としておりますが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たりの配当は年30円と据え置くことにいたします。
当期の期末配当は令和3年6月7日を配当支払い開始日として1株当たり19円とし、中間・期末合計で年30円の配当を実施いたしました。

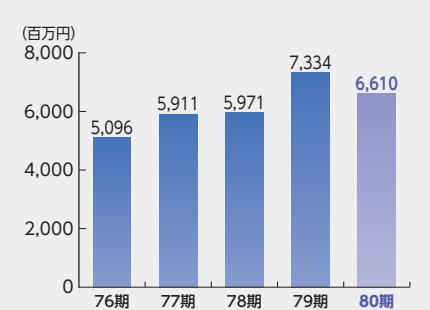
●受注高



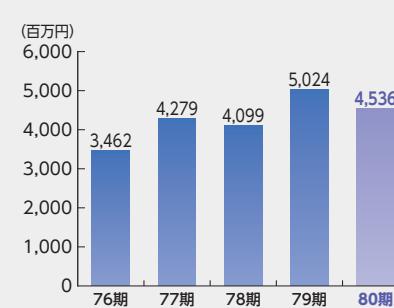
●売上高



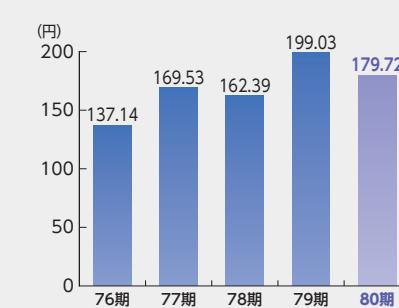
●経常利益



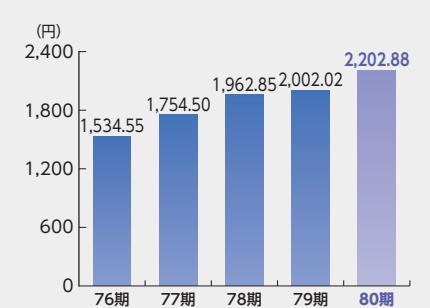
●親会社株主に帰属する当期純利益



●1株当たり当期純利益



●1株当たり純資産額



部門別の概況

土木部門

土木部門におきましては、前期に続き「既受注工事の確実な施工」を念頭に置き事業を推進しました。そのなかで、慢性的な要員不足に対する「効率的な要員配置」、人材育成・女性活躍を目的とする「計画的なジョブローテーション」、BIM/CIM及びICTの活用による現場業務の生産性向上を推進し、魅力ある建設業を実現するための「働き方改革」に取り組みました。

官公庁工事の新規受注活動では、多様化する総合評価落札方式に適切に対応するとともに、企業点の向上、技術提案力・積算力・価格競争力の強化に努め、採算性・効率性・特殊性を踏まえた戦略的な選別受注を基本に、受注拡大に取り組みました。

部門の基軸となる鉄道関連工事は、安全・安定輸送の確保を最優先として、新幹線脱線・逸脱防止対策工

軌道関連工事

軌道関連工事におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、東海旅客鉄道株式会社の在来線の保守工事の受注が落ち込みました。一方で新幹線の

事、新幹線大規模改修工事や中央新幹線建設工事、維持補修工事などはもちろん、自然災害による被害への対応など、顧客の信頼に応えることに重点を置き、事業を推進しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資の先送り、新幹線大規模改修工事の工事量の減少が受注高・完成工事高に大きく影響しました。

この結果、受注高につきましては、前期比60億円減(8.7%減)の637億円となりました。内訳は鉄道関連工事495億円、官公庁工事・その他民間工事141億円です。

完成工事高につきましては、前期比34億円減(5.2%減)の638億円となりました。内訳は鉄道関連工事483億円、官公庁工事・その他民間工事154億円です。

保守工事は、平成21年度より実施している新幹線脱線・逸脱防止対策工事も含め大きな落ち込みは見られず、順調に受注することができました。

当期の主な受注工事	
京都保線所管内土木構造物大規模改修その他工事 (RC橋R3その2)	東海旅客鉄道株式会社
飯田線一宮Bo新設工事	東海旅客鉄道株式会社
東海北陸自動車道 尾西ICオンランプ橋他3橋耐震補強工事	中日本高速道路株式会社
中町1丁目地内ほか大和幹線雨水管布設工事	一宮市
東海環状自動車道 柿田高架橋(下部工)工事	中日本高速道路株式会社
愛岐処分場浸出水処理施設改築にかかる土木工事(その2)	名古屋市

当期の主な完成工事	
三河安城保線所管内土木構造物大規模改修その他工事 (RC橋H31)	東海旅客鉄道株式会社
東名高速道路 豊田橋他7橋下部工耐震補強工事(平成30年度)	中日本高速道路株式会社
大井保線所管内大井中央陸橋P7・P8橋脚(上部工)耐震補強その他工事	東海旅客鉄道株式会社
橋りょう整備事業県道羽島稲沢線新濃尾大橋下部工事(誰もが働きやすい現場環境整備工事)	愛知県
第2北部幹線第1工区(その2)配水管布設工事	愛知県
呑川防潮堤耐震補強工事(その16)	東京都

北陸新幹線軌道敷設工事は、福井県内の2工区で施工しており、当期末で全体の30%程度の軌道敷設が完了しました。令和6年春頃に予定されている開業に向け、今後も安全かつ確実に工事を進めてまいります。

受注高につきましては、在来線保守工事の受注減少と前期受注した北陸新幹線2工区分の減少を合わせ、

前期比27億円減(11.1%減)の223億円となりました。

完成工事高につきましては、北陸新幹線軌道敷設工事において他社の土木工事遅延に伴い来期以降へ工事を繰下げたことや、在来線保守工事の受注減少により、前期比11億円減(5.1%減)の215億円となりました。

建築部門

建築部門におきましては、官公庁工事の発注は堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、民間工事における発注の延期、見直しが相次いだことで、更に価格競争が進み、例年以上に厳しい受注状況となりました。

このような状況のなか、コストダウンを図りながらも利益を確保するべく受注活動に取り組みましたが、受注高につきましては、前期比81億円減(32.8%減)の167億円と大変厳しい結果となりました。内訳は官公庁工事73億円、民間工事93億円です。

完成工事高につきましては、期初の繰越工事高減少の影響により、前期比7億円減(2.9%減)の238億円となりました。内訳は官公庁工事92億円、民間工事145億円です。

建築技術の研究開発につきましては、耐震補強工法(SMIC工法・集合住宅SMIC工法)の展開を継続して進めてまいりましたが、コロナ禍により多くの展示会や見学会などの催しが中止となり、限られたなかで公共施設や民間施設、学校等の需要の掘り起こしに取り組みました。

当期の主な受注工事	
東部医療センター中央棟等取りこわしその他工事	名古屋市
東名高速道路 牧之原サービスエリア(下り線)他休憩施設改修他工事	中日本高速道路株式会社
北陸自動車道 尼御前サービスエリア休憩施設改修工事	中日本高速道路株式会社
東中学校増築その他工事	大阪市
米山産業(株)本社ビル建替計画新築工事	米山産業株式会社
産業振興株式会社名古屋事業所新築工事	産業振興株式会社

当期の主な完成工事	
フジトランスコーポレーション豊田物流センター2号倉庫 新築工事	株式会社フジトランスコーポレーション
台東区小島2丁目計画新築工事	三菱地所レジデンス株式会社
稲沢市新分庁舎整備ほか工事	稲沢市
(仮称)文京区白山一丁目計画新築工事	東急不動産株式会社
新東名高速道路 御殿場インターチェンジ管理施設新築工事	中日本高速道路株式会社
(仮称)千種区法王町二丁目計画新築工事	三交不動産株式会社

連結財務諸表

連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)

前期末 令和2年3月31日		当期末 令和3年3月31日		前期末 令和2年3月31日		当期末 令和3年3月31日	
資産合計	89,007	資産合計	95,120	負債純資産合計	89,007	負債純資産合計	95,120
有形固定資産	11,742	有形固定資産	11,765	流動負債	29,162	流動負債	29,909
無形固定資産	541	無形固定資産	392	固定負債	9,091	固定負債	9,376
投資その他の資産	16,716	投資その他の資産	17,688	株主資本	44,031	株主資本	47,773
流動資産	60,006	流動資産	65,275	その他の包括利益累計額	6,506	その他の包括利益累計額	7,835
固定資産	29,000	固定資産	29,845	非支配株主持分	214	非支配株主持分	225
負債	38,253	負債	39,285	純資産	50,753	純資産	55,834
純資産	50,753	純資産	55,834				

連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

前期 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)				当期 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)															
売上高	92,992	営業利益	7,077	売上高	88,678	営業利益	6,297	営業外収益	401	営業外費用	88	経常利益	6,610	税金等調整前当期純利益	6,568	法人税等	2,021	親会社株主に帰属する当期純利益	4,536
経常利益	7,334	親会社株主に帰属する当期純利益	5,024	売上原価	77,467	販売費及び一般管理費	4,914												

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)

前期 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)				当期 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)			
現金及び現金同等物の期首残高	8,263	営業活動	8,506	現金及び現金同等物の期首残高	16,952	営業活動	7,214
投資活動	△256	財務活動	438	現金及び現金同等物の期末残高	16,952	投資活動	△1,086
						財務活動	△660
						現金及び現金同等物の期末残高	22,420

当期の主な完成工事

土木



三河安城保線所管内土木構造物大規模改修
その他工事 (RC橋H31) (愛知県岡崎市他)



令和元年度 三遠南信二日洞地区工事用道路
建設工事 (長野県下伊那郡喬木村)



毛長川整備工事 (その101)
(東京都足立区他)



令和元年度 京浜運河 (大井JCT) 防潮堤
建設工事 (東京都品川区)

建築



蒲郡駅本屋天井修繕その他工事
(愛知県蒲郡市)



稲沢市新分庁舎整備ほか工事
(愛知県稲沢市)



滝川小学校増築その他工事
(大阪府大阪市)



新東名高速道路 御殿場インターチェンジ
管理施設新築工事 (静岡県御殿場市)



(仮称) 千種区法王町二丁目計画新築工事
(愛知県名古屋市中区)

第18次経営計画

令和3年3月をもって「第17次経営計画」が終了し、4月より「第18次経営計画」がスタートを切りました。

経営計画策定にあたり

令和元年末に発生し世界経済を揺るがしている新型コロナウイルス感染症の影響は先行きの不透明感を一層高め、今後の想定をより困難なものにしており、このような状況下、第18次経営計画がスタートを切りました。コロナ禍により民間需要が減少し、必要受注量の確保に苦戦を強いられることが予測されますが、企業理念に基づき、経営基盤を強化し、安定的な受注と収益を確保して難局を乗り越えていかなければなりません。

安全への取り組みについては、安全最優先の企業風土は定着しつつありますが、マニュアルにのみ頼る行動や個々の事故事象への対症療法的対応だけではない切り口が必要であり、一人ひとりが安全に対する意識を更に高め、「全員参加による安全文化の確立のための『環境（組織）・人・仕組み』づくり」に向けた安全施策の定着を経営計画の中心に据えて取り組むこととします。

次に、品質確保においては、不適切な施工管理により不良事象を発生させれば顧客の信頼を失墜させることとなります。「技術の名工」の名に相応しい施工管理を行うため、更なる体制強化と仕組みの構築を図る必要があります。

また、コンプライアンスに関しては、不正・不適切行為

を発生させることは、今まで培ってきた顧客ならびに社会からの信頼の喪失に繋がることを強く認識し、すべての役員・社員がコンプライアンスの重要性について更に理解を深め、全社一丸となってその防止に取り組まなければなりません。

社会環境に目を向ければ、今後、厳しい経済情勢が続くとの見方が高まるなか、企業として生き残りを図るうえで、更なる収益力の向上が重要となり、さまざまな努力をする必要があります。そのなかで、効率化を図り、働き方改革への適応を進めるためにDX（デジタルトランスフォーメーション）の検討と推進は避けて通れない課題であり、社会的・技術的動向を見極めつつ取り組みを強化していくこととします。

以上を踏まえ、当社として必要なこと、パワーアップすべきことは下記の3点であり、これらを基軸に社会情勢に左右されない盤石な経営基盤を構築するための3ヶ年計画を策定しました。なお、コロナ禍の収束等により経済環境が変化した場合には、柔軟に適応し計画の見直しを図るものとします。

- 「信頼」 安全・品質の追求と社会的責務の遂行
- 「競争力」 低コストで顧客の多様なニーズに対応
- 「実行力」 変化を乗り越える技術力と機動力の発揮

3Cイノベーション

経営目標とした信頼（Confidence）、競争力（Competitiveness）、実行力（Capability）の「3つのC」を新たな基軸にして、盤石な経営基盤を構築するための変革「イノベーション」を進めることを企図しています。



数値目標

経営指標	目標値
重大な労働災害・運転事故	ゼロ
受注高	800億円以上
売上高	800億円以上
経常利益率	4.0%

目指す企業像

「安全と技術の名工」

「社員が誇れる企業」

重点課題と取り組み

【経営目標1. 信頼 Confidence 安全・品質の追求と社会的責務の遂行】

- 全員参加による安全文化の確立のための「環境（組織）・人・仕組み」づくり
- 品質管理能力の向上
- 自律的なコンプライアンス風土の確立とリスクへの迅速な組織的対応
- CSR・ESG・SDGs、BCP、働き方改革対応

【経営目標2. 競争力 Competitiveness 低コストで顧客の多様なニーズに対応】

- 低コストでの良質な工事成果品の提供
- JR工事の確実な遂行〈新幹線大規模改修工事〉〈新幹線脱線・逸脱防止対策工事〉〈中央新幹線関連工事〉
- 官公庁工事での競争力向上
- 民間建築での安定受注
- 成長戦略

【経営目標3. 実行力 Capability 変化を乗り越える技術力と機動力の発揮】

- DX推進による業務執行方法の変革
- 技術力向上・技術開発等
- 中長期的視野に立った人材活用と育成
- 要員の確保と機動的な要員配置

将来に向けたキーワード

将来の情勢をイメージし、長期的に見て当社に求められる方向性を表したものであり、下記の4点を掲げています。

- JR東海をはじめとする当社顧客からの信頼の堅持（事故・事象等の未然防止対策の確立など）
- 東京・大阪地区での受注基盤の確立などによる収益構造の強化
- 業務の改革に必要な社員の意識・能力の向上と必要な環境の整備
- DX推進や各種情報の一元化・共有化など筋肉質な体質への強化

作業服の全面刷新について

このたび、作業服を約30年ぶりに全面刷新します。現行の作業服は平成5年より着用してきましたが、労働安全衛生法施行令が改正され、令和4年よりフルハーネス型墜落制止用器具の着用が原則義務化（従来は胴ベルト型）されることに伴い、生地素材の見直しや機能追加なども含め全面的な改善の必要があり刷新計画を進めてきました。

新たな作業服は、グレーと緑十字グリーンを基調カラーとし、背中には当社の社章を象徴したデザインを

採用することで、社員一人ひとりが会社を背負う存在であるというコンセプトを込めています。また、昨今の作業環境を鑑み、夏冬での作業服の切り替えを廃止し、ブルゾン・シャツ・スラックスともに通年仕様のデザインとし、天候や気温に合わせて使用者が最適な組み合わせで着用できるように配慮しました。

新たな作業服につきましては、令和3年10月より着用を開始します。



ブルゾン着用時



フルハーネス型墜落制止用器具着用時

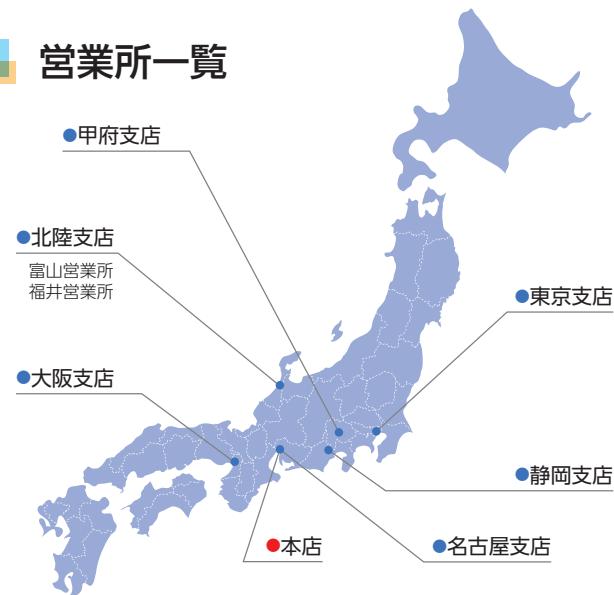


社章  を象徴した背中中のデザイン

会社概要

- 商 号
名工建設株式会社
- 英 文 商 号
MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.
- 設 立
昭和16年6月28日
- 資 本 金
15億9,450万円
- 発行済株式数
27,060千株
- 従 業 員 数 (連 結)
1,273名 (令和3年3月31日現在)
- 本 店 所 在 地
名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
JRセントラルタワーズ34階

営業所一覧



取締役及び監査役

(令和3年6月25日現在)

代表取締役社長	渡邊 清
取締役	松崎 道洋
取締役	里川 幸夫
取締役	奥村 由政
取締役	佐藤 義裕
取締役	出口 彰
取締役	安藤 陽一 ※
取締役	高松 一郎 ※
取締役	石川 正俊
取締役	丹羽 慎治 ※
常勤監査役	若杉 修司
常勤監査役	川口 公司
監査役	田宮 正道
監査役	内藤 雄順 ※

※印は、第80回定時株主総会で新たに選任された役員です。

株式の状況 (令和3年3月31日現在)

発行済株式の総数	当期末株主数	
27,060千株	1,733名	
大株主		
株主名	持株数 (単位：千株)	持株比率 (単位：%)
東海旅客鉄道株式会社	2,139	8.47
名工建設社員持株会	1,721	6.81
株式会社三菱UFJ銀行	1,200	4.75
MSIP CLIENT SECURITIES	1,050	4.16
株式会社りそな銀行	948	3.75
株式会社北陸銀行	913	3.61
株式会社みずほ銀行	806	3.19
興和株式会社	635	2.51
東鉄工業株式会社	524	2.07
日本生命保険相互会社	511	2.02

※自己株式 (1,816千株) を除く

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)
(電話照会先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

公告の方法

電子公告の方法により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
電子公告掲載URL
<http://www.meikokensetsu.co.jp/ir/koukoku>

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページのご案内

ホームページにて当社の企業情報を随時公開しております。
施工実績、技術紹介など各種情報のほか、IR情報のページでは決算短信などもご覧いただけます。



<http://www.meikokensetsu.co.jp/>



 **名工建設株式会社**

名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
電話 052-589-1501

**UD
FONT**

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

 **VEGETABLE
OIL INK**

 **ミックス**
責任ある木質資源を
使用した紙
www.fsc.org
FSC® C013080